



第107号

令和6年(2024年)

5月20日

発行責任 福岡県古賀市議会

令和6年度の施政方針を問う	2～3p
令和6年度の予算を審査・特別委員会報告	4～9p
第1回定例会・臨時会 主な審議・補正予算	10～11p
賛否一覧・一部事務組合	12～13p
ここが聞きたい!一般質問	14～20p
常任委員会報告	21～23p



古賀市議会



写真：市内各小・中学校の入学式。春の良き日に新しい世界へ。

市長が令和6年度の市政運営の基本方針や主な施策の方向性を示した

施政方針について

各会派の代表が問う！

会派と所属議員

自由クラブ

(じゆうくらぶ)

松島 岩太
渡 孝一
福岡 トビオ
中野 敦史
伊藤 康義
秋山 隆哉

市民クラブ

(しみんくらぶ)

古賀 誠視
結城 弘明
村松 謙二
紙谷 由香
秋吉 智紀

公明党

(こうめいとう)

井之上 豊
平木 尚子

山海会

(さんみかい)

大賀 文子
森 真希

友和

(ゆうわ)

森本 義征
奴間 健司

会派に属さない議員

今井 公一
大隈 慶太郎

自由クラブ (松島 岩太・渡 孝一・福岡 トビオ・中野 敦史・伊藤 康義・秋山 隆哉)

令和6年度 施政方針について

議員

市長就任から5年が経過し、市長は何を成し遂げたのか。インフラ整備が弱体化しているように感じるがいかがか。なぜ住宅政策を推進するのか、自治会の現状認識と存在意義についての市長の見解を問う。

市長

古賀駅周辺の活性化をはじめ、6カ所の土地利用転換、子ども医療費の無償化、教育環境の充実、関係人口の創出等を進捗させていると考えている。インフラ整備については予算額全体を見渡しながら充実強化に取り組んでいきたい。

議員

先人の首長達と比較すると、その功績が薄く、このままでは歴史の中に名前が残らないような気がするがいかがか。インフラ整備の充実強化には市民の暮らしを豊かにしたいという首長の確固たる信念が

市長

結果として、後世に取り上げていただけるような存在になれるよう頑張っていきたい。インフラ整備計画についてはビジョンを持って必要性を市民と共有を図り、取り組んでいきたいと考えている。

市役所移転については、当然場所等、この場で言及するわけにはいかないが、超大型プロジェクトとして長期的な展望を持って検討を進めたい。

自治会については、中期の展望を持って自治会についての取り組みを、今後の検討につなげていきたいと考えている。

友和 (森本 義征・奴間 健司)

自立支援の新たな取り組みに「ユマニチュード」

議員

ユマニチュードとは超高齢化社会を見据え、認知症等の人に「見つめる」「話しかける」「触れる」「立つてもらう」の4つが基本で記憶を失ったり、暴力的な言動をしたりする人と思疎通をスムーズにする技法。誰もが学べるコミュニケーション技術「ユマニチュード」を認知症ケアや自立支援の新たな取り組みとして導入してはどうか。

市長

ユマニチュードについては、近年注目されている認知症の人を介護する家族や、介護事業者にとって効果的な介護技法であると認識しており、本市においても認知症対策の新たな取り組みとして、ユマニチュード講座の開催についても検討を進めていく。

※その他の質問

- ・公園再整備基本方針の策定
- ・地域公共交通
- ・介護予防の取り組み等について

市民クラブ（古賀 誠視・結城 弘明・村松 謙二・紙谷 由香・秋吉 智紀）

市長の施政方針について

議員 人口減少問題の指摘として、歯止めなき人口減は由々しき状況の改善は。

市長 少子高齢化の日本では避けられないが、産業、子育て、医療等の充実を推進し令和5年度は社会増に転じた。さらに推進する。

議員 財政問題については令和6年度予算の重点と財政健全化指数に、現状と改善策をどう推進するのか。

市長 未来への責任、新たな時代を拓くを念頭に編成。民生費支出は前年比約17億円増とし、全体で過去最大の予算規模だ。令和4年度実質公債比率4.4%で、将来負担比率はマイナスで基準を下回る。

議員 都市基盤整備と産業力強化の具体化は。

市長 第5次総合計画等で企業誘致を促進、大内田、釜田地区で造成開始、新原高木地区は6年度造成開始。企業立地促進条例は新規立地企業だけでなく既存企業規模拡大にも適用する。製造業、運輸業の立地促進し、税免除や奨励金等強化する。デジタル推進による業務の効

今井 公一

誰一人取り残さないデジタル社会の実現とは

議員 マイナンバーカードによる時間外労働縮小には業務分析が必要。保険証が廃止されたら6通りの対応が必要。マイナンバーカードの取得は任意であり、資格証明書発行など余計な仕事が増えることにならざるがわかつているのか。

市長 マイナンバーカードの取得は100%に達することは難しいと考えるが、徐々に増えると思う。

公明党（井之上 豊・平木 尚子）

市長の施政方針について

議員 DXによる市民サービスとは何を意味するのか。

市長 市役所に来なくても良い、「行かない窓口」「書かない窓口」に取り組んでいく。

議員 DXに取り残される市民への対策は。

市長 スマホおたすけ窓口事業の継続、マイナンバーカードの取得が困難な人に対するの出張による申請支援を継続する。

議員 令和6年度の予算の特徴は。過去最大の予算編成となり、幼稚園から認定こども園への移行による施設型給付費や物価高騰対策の、定額減税補足給付金や緊急支援給付金を計上、西鉄宮地岳線跡地整備工事や給食センター等の投資的経費や子ども医療費無償化等。

山海会（大賀 文子・森 真希） 親子の居場所・ インクルーシブ教育・防災

議員 事業評価については。施政方針の記載内容については毎年政策検証やアクションプランのローリングでまちの現状課題、成果指標を評価、事業立案に活かす。

議員 地域乳幼児親子交流促進事業について、親子の居場所を守るため、任意団体へ支援を。団体と、情報交換や対話のできる限り支援サポートしたい。

議員 インクルーシブ教育推進について、どのような施策か。

市長 特別支援が必要な子どもの、学校受け入れ態勢を実践中。

議員 学校は、多様性や人権尊重の社会をつくる基礎では。

市長 学校教育から、排除の無いインクルーシブ社会をめざす。

議員 消防団の、災害用装備拡充は。と協定を結んでいる。

総務課長 防災装備品は、市内事業所と協定を結んでいる。

議員 能登半島地震を教訓に、避難所の水とトイレが課題では。

市長 水と排便処理セットの備蓄を個々で行うよう呼び掛ける。



令和6年度の予算を審議

前年度比13億5,677万円の増

令和6年度予算

一般会計予算
過去最高額

267億5,889万円

予算審査特別委員会(3月6日～19日の間の5日間)を設置し、審査しました。
主な歳出の事業内容と、資料要求に基づいた回答を報告します。

※4～7Pの文中の金額は全て千円以下四捨五入(質問に対する回答は除く)

一般会計

総務費

公共交通・財政管理・企画・選挙など

44億5,000万円

民生費

社会福祉・子育て・保育所・高齢者など

119億8,480万円

衛生費

健康づくり・検診など

17億3,960万円

労働費

勤労者等交流・就労支援など

1,073万円

農林水産業費

農業・林業など

5億7,767万円

商工費

商工費・観光など

1億6,682万円

土木費

道路・公園管理・都市計画など

19億6,006万円

消防費

消防・災害対策など

9億2,618万円

教育費

学校教育・社会教育など

30億8,107万円

災害復旧費

災害箇所の補修など

450万円

公債費

市債の償還金など

15億8,552万円

特別会計

国民健康保険

59億3,178万円

後期高齢者医療

10億9,001万円

介護保険

45億425万円

公営企業会計

水道事業

収益的支出 11億3,491万円

資本的支出 6億5,855万円

下水道事業

収益的支出 22億8,036万円

資本的支出 17億9,278万円

(金額については、端数処理の関係上、合計が一致しない場合があります。)

公共施設等連絡バス運行委託

質問

コガバスの新規路線の検討は。

回答

地域協議会等において、小竹地区を中心に協議を継続、新規路線の決定を行いたいと考えている。

担当課：経営戦略課

1,245万円

Aーオンデマンドバス運行委託

質問

Aーオンデマンドバス収支率見込みと今後の予定は。

回答

令和6年度の収支率見込みは7.1%にアップする予定。今後はミーティングポイントを増設し利便性の向上と説明会などでの利用促進を図る。



担当課：経営戦略課

3,454万円

電動アシスト自転車導入実証事業補助金

質問

電動アシスト自転車導入の目的と利用対象者は。

回答

子育てにかかる経済的負担の軽減ということと、今回は親子3人乗りを6台ほどリースで実証実験として予定し検討していく。

担当課：経営戦略課

28万円

インキュベーション促進事業費

質問

インキュベーション事業に関する収入見込み、今後の運営は。

回答

令和2年度から4年度までの経費の決算総額は約2億円。現在 coworkingスペースのフリーアドレスの入居については見込みを上回っているが、サテライトオフィスへの入居については、見込みを下回っている。 coworkingスペースからサテライトオフィスへの転換を図るなど、収入見込みを達成していくよう努力していく。また今後、施設の運営者、地権者、市で協議していく。

担当課：経営戦略課

8,751万円

特産品等PR委託

質問

委託内容、積算内訳は。

回答

観光の促進、地域の活性化を図るため、情報発信や販売PRを行う。積算内訳は、観光案内所運営人件費、イベントの特産品販売PR人件費、案内所運営諸経費、HP/SNSの運用経費、古賀市冒険チャンネル動画制作経費。

担当課：商工政策課

434万円

包括的自立支援事業費

質問

包括的自立支援事業の各委託内容は。

回答

自立相談支援委託は、子育て世帯を支援する相談支援員を配置し、子どもの貧困対策を実施。家計改善支援委託は、家計表を用いて月・年単位の見直しを行い、家計管理ができるよう支援。就労準備支援委託は、就労が難しい人にコミュニケーション能力の習得、生活習慣の改善等による支援。

担当課：福祉課

3,337万円

新生児聴覚検査委託

質問

新生児聴覚検査の内容は。

回答

妊娠届出時に、母子手帳を交付。そのときに、新生児聴覚検査の受診券と一緒に案内をする予定。また、里帰り出産や県外で出産される方に関しては補助金という形で償還払いを考えている。



158万円

担当課：子育て支援課

子ども食堂支援事業補助金

質問

子ども食堂を運営するための積算内訳と、具体的なスケジュールは。

回答

積算内訳は、開設・拡充費・運営費1事業に対して上限60万円。支援条件は、開催日数月1回以上、1回10食以上提供。スケジュールは、令和6年4月から実施予定。

120万円

担当課：子育て支援課

※4月から子育て支援課は子ども家庭センターに変わります。

子育て支援医療事業費

質問

18歳未満の子ども医療費無償の年代別積算内訳は。

回答

0歳～3歳未満	6409万円
3歳～就学前	6853万円
小学生	9724万円
中学生	3656万円
高校生世代	2063万円

2億9,494万円

担当課：市民国保課

農業者経営安定支援事業(委託料)

質問

農作物被害軽減のための委託内容、整備予定地と面積、スケジュールは。

回答

ワナの設置や電気柵の設置。農地等が近い森林において野生動物が身を隠すことができないうよう緩衝林帯の整備を行う。予定地は薦野地区で3・57ヘクタール。スケジュールは令和6年5月～6月計画書提出、11月～令和7年1月事業実施、3月頃実績報告。

2,042万円

担当課：農林振興課

千鳥駅東口周辺整備事業費

質問

千鳥駅東口周辺整備事業の内容、今後のスケジュールは。

回答

千鳥駅へのアクセス機能強化、利用者の利便性向上のため、千鳥駅東口前広場の整備、障がい者用駐車場およびバス停には屋根を設置。令和6年5月契約、7月着工、令和7年3月工事完了予定。

1億6,336万円

担当課：建設課

JR古賀駅西口周辺駅前広場等基本設計委託

質問

西口周辺駅前広場基本設計の積算内訳と今後のスケジュールは。

回答

整備案の検討、社会実験の実施、基本設計図の作成、概要工事費の算定、ワークショップの実施など。現在履行中の「令和5年度JR古賀駅西口周辺整備基本方針策定業務委託」の推進状況を踏まえて順次発注する予定。

4,200万円

担当課：古賀駅周辺開発推進課

公園再整備基本方針策定委託

質問

整備する公園の場所と積算内訳は。

回答

古賀グリーンパーク、千鳥ヶ池公園、小野公園、舞の里公園、薬王寺水辺公園、花鶴が浜公園、糸ヶ浦公園、三田浦公園、計8カ所の設備再編のための基本方針策定。内訳は公園のそれぞれの特徴、機能等を整理して、さらに魅力ある公園にしていくための条件の整理と考えている。



担当課…都市整備課

2,821万円

防災力強化事業費

質問

防災力強化の詳細内容、スケジュールは。

回答

防災情報システムの機能を維持向上させるため、システムの更新工事を実施。スケジュールは令和6年4月契約、令和7年3月竣工。また、消防団装備の充実強化を図るため配備されている車両と小型ポンプを更新。

担当課…総務課

8,971万円

教育費

質問

令和6年度の小・中学校への人的配置は。

回答

部活動外部指導員12人、ALT(委託)3人、ICT支援員(委託)3人、学習支援アシスタント(小学校)2128人、学習支援アシスタント(中学校)666人、特別支援教育支援員34人、日本語指導講師(小学校)3人、日本語指導講師(中学校)1人、スクールソーシャルワーカー(通常対応)2人、スクールカウンセラー(通常対応)1人、(緊急対応)1人、ヤングアドバイザー2人、心の教室相談員(小学校)8人、心の教室相談員(中学校)3人、あすなろ教室指導員等4人、あすなろ教室指導員2人、ひまわり教室主任相談員3人、通級指導教室指導教員3人、学校図書館司書(小学校)8人、学校図書館司書(中学校)3人、小学校教育支援員12人、小学校少人数学級対応講師2人、中学校少人数学級対応講師7人、部活動指導員3人。



担当課…学校教育課・人事秘書課

30億8,107万円

小中学校水泳授業委託

質問

実施期間、対象となる学年と児童生徒およびクラス数は。

回答

令和6年4月～12月までを予定。対象は小学校1年生から中学校2年生まで。児童数4650人、クラス数144クラス。(令和6年2月10日時点)

担当課…学校教育課

2,226万円

認知症総合支援事業費

質問

認知症総合支援事業計画、スケジュールは。

回答

認知症初期集中支援チーム会議を年6回、認知症フレンドリー講座3中学校各1回、認知症地域支援推進員の活動、認知症ケアパスの再検討、認知症地域支援推進員研修受講に関しては年度内。新規事業として認知症高齢者等保護情報共有サービスは、認知症により行方不明となる可能性がある高齢者の持ち物にQRコードを貼り付けておき、早期発見につなげる。

担当課…福祉課

110万円

反対討論 × 賛成討論

一般会計

令和6年度予算

賛成

森真希

子ども医療費の無償化、子ども食堂補助金なども計画策定を評価する。
高齢化で公共交通の確保は重要な課題であり一層の検討を求め、市民の安定した雇用・就労は重要で政策研究など必要である。
学校給食器のPEN樹脂食器へ変更が進められている。安全・安心な給食への疑義もあり、その対応を求め賛成する。

反対

今井公一

自民党政府による国民不在の財政運営と、次年度予算のもと自治体の限られた歳入の中での予算編成努力されていると思う。
しかし、西鉄宮地岳線跡地に関わる土木費予算については、跡地全体のランドデザインを描けていない、市民に計画を開示し意見をきいておらず国土交通省の整備計画の事前評価、事後評価の実施、公表と基準を満たしていない。

賛成

大賀 文子

西鉄宮地岳線跡地利用は、一部住民との対立構造解消が必要。給食センターの、害虫駆除と清掃による化学物質汚染を危惧。公共交通は多額だが、山手住民との協議会を評価。新生児聴覚検査支援の新事業など子ども施策充実と、木造住宅耐震診断補助など防災強化を評価。今年度、古賀市まちづくり条例検証による、住民の自治意識向上に期待。

反対

秋吉 智紀

①西鉄宮地岳線の跡地に関して、データ収集を行っていない、および市民との対話が不足していると感じる。なか、工事に着手するということは将来的に禍根を残す。
②インキュベーション施設やJR古賀駅西口再開発に関して、今までの投資積算額を市長や執行部が理解していない。

賛成

大隈 慶太郎

コガバス新規路線開設に期待している。令和6年度中に新宮中央駅まで延伸できるように新宮町との協議を早期に開始することを求める。この路線の延伸によつて、小竹区の人々が公共交通のみで福岡市内へ通勤通学可能になり、利便性が高まる。また、今後の移住定住促進につながる路線と期待している。

反対

村松 謙二

西鉄宮地岳線跡地を道路にするとした経緯の記録について、市長はあると言ったが担当課は何もないとのこと。住民との合意をいつ誰が決めたか公表しない中、工事を進めるやり方。古賀市南区公民館の住民集会で一部住民を職員が封鎖したが、市長は問題なしとの見解だった。このような強引な進め方は認められない。

公営企業会計

水道事業

賛成

森本 義征

令和6年4月からは介護保険料の月額が5300円になる。負担増は苦しいがパブリックコメントの意見等を踏まえ増加額を抑えられた。担当部署はさらに健康づくりや介護予防に努めていた。また、認知症支援事業として新たな認知症ケアシステム「ユマニチュード」について質疑を行い、前向きな回答をいただいた。

賛成

大賀 文子

浄水場廃止を前提に、用水供給事業者と協議が計画されている。令和6年能登半島地震の直後であり、災害と命の水について市民に不安が広がっている。市民に理解を求めることには、特に丁寧に進めるよう希望。

賛成

大賀 文子

成年後見制度は、認知症、知的障がいなどの理由で物事を自分で決めることができない人の人権を守るために有効な制度。成年後見センターが設置されることで、市民に分かりやすい位置づけになる。地域包括センターと連携し、介護する人と介護される人が困らない社会に近づくと期待。

反対

今井 公一

浄水場の廃止を巡って、市民からさまざまな不安の声が寄せられている。生活に欠かせない水の確保と安定供給は自治体の責任。条例改定に基づく会計予算となるため、市民の料金負担増の可能性が高いために承諾できない。

反対

今井 公一

岸田政権が多くの反対を押し切つて訪問介護基本報酬の引き下げを告示。訪問介護事業所の約4割は赤字である。そのような中で自治体の介護保険予算編成の苦労は理解できる。しかし、歳入の部で段階区分の修正要望が反映されていない、歳出の部で介護予防給付費、地域支援事業費などが減額されるなどかんがみ、反対。

令和6年度一般会計、各特別会計、公営企業会計の予算総額は約44.1億5千万円。5日間にわたって審査を行いました。左表の通り活発な質疑が行われました。特に公共交通やインキュベーション促進事業、ふるさと応援寄附、西鉄宮地岳線跡地、千鳥駅東口周辺整備事業、浄水場事業等に質疑や指摘がありました。

委員会は全予算を可決すべきものと決定しましたが、市執行部に対しその執行にあたっては、審査において出された意見等を真摯に受け止め、住民福祉の向上、地域経済の発展とともに健全財政を堅持し持続可能なまちづくりを着実に推進されることを望みます。



予算審査の質疑者数と件数

	人数	件数
2款 総務費	9	39
3款 民生費	7	18
4款 衛生費	5	11
5款 労働費	3	3
6款 農林水産費	4	6
7款 商工費	5	9
8款 土木費	6	17
9款 消防費	3	5
10款 教育費	14	14
歳入	4	7
一般会計の計	60	129
国保	4	7
介護	3	6
水道	4	5
下水道	2	2
特別会計等の計	13	20

令和6年度各会計予算の討論と採決結果

2024年3月22日（金）（出席議員18名、欠席1名）

議案名	反対討論	賛成討論	反対	賛成	結果
第13号議案 一般会計	3名	3名	3名	14名	可決
第14号議案 国民健康保険特別会計	0名	0名	0名	17名	可決
第15号議案 後期高齢者医療特別会計	0名	0名	0名	17名	可決
第16号議案 介護保険特別会計	1名	2名	1名	16名	可決
第17号議案 水道事業会計	1名	1名	1名	16名	可決
第18号議案 下水道事業会計	0名	0名	0名	17名	可決

JR古賀駅周辺開発調査

特別委員会 最終報告

委員長 森本 義征 副委員長 福崎 トビオ

今井 公一・結城 弘明・森 真希

秋吉 智紀・村松 謙二・伊藤 康義

井之上 豊

質疑を通し判明した事項について次の事項を求める。

- ・ 駅周辺の開発事業スケジュールを明確にし、市民の意見に十分配慮しつつ、議会、地権者および関係者と情報共有を図りながら開発を進めていくように求める。
- ・ 駅舎については、市民の利便性を高める玄関口となるように、関係者と改築に関しての協議を求める。
- ・ 駅周辺の一般車両・障がい者専用等の駐車場に関しては、現状および将来のニーズを把握して適切な量の確保を求める。
- ・ 駅東口の公園整備については、防災機能を十分備えた施設とし、子育て世代や、高齢者に配慮した空間整備を求める。また、民間活力や、専門家の知見を活かし、催事や、憩いの場等としても活用できる施設となるよう求める。
- ・ 交通状況の改善については、新たな計画道路により渋滞が予測されるため、駅東口周辺の都市計画道路や既存道路の整備を求める。

本委員会での調査・研究を通じてJR古賀駅周辺開発への関心度が高まったことは大きな成果であり、議会としては、計画の実現に向け、行政と一丸となって進めていくことが必要だと考える。

4号
議案

古賀市職員の定年等に関する条例の一部改正

管理監督職勤務上限年齢は、年齢 60 年とする。ただし、その職務と責任に特殊性があること又は欠員の補充が困難であることにより 60 年を超え 64 年を超えない範囲内で任命権者が定める年齢とする

付託▷ 総務委員会 賛成多数 可決

本会議
賛成多数
可決

主な
審議

第1回
定例会
(2月21日～2月22日)

6号
議案

古賀市介護保険条例の一部改正

介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、第1号被保険者の保険料に関する国の標準が見直されたことに伴い、所得段階、合計所得金額の要件、介護保険料の割合を国の基準に合わせて改めるもの

- ・適用する年度を令和6年度から令和8年度までに変更
- ・基準額となる第5段階の介護保険料を月額5,300円、年額63,000円に改定
(※なお、急激な負担を避けるため、基金を投入することとした)

付託▷ 文教厚生委員会 賛成多数 可決

本会議
賛成多数
可決

7号
議案

古賀市子ども・子育て会議条例の一部改正

子ども・子育て会議条例の一部を改正
子ども・子育て支援→子ども・子育て支援等
「子育て支援課」→「子ども家庭センター」

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

8号
議案

古賀市の手数料条例の一部改正

埋火葬許可証交付手数料(300円)を廃止

付託▷ 市民建産委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

9号
議案

古賀市水道事業給水条例の一部改正

水道料金の適正な収入の確保のための改正
(令和6年10月1日施行)

- ・水道料金の端数処理を10円未満切り捨てから、1円未満に変更
- ・料金算定の特例の場合の基本料金について、使用日数に応じて日割

付託▷ 市民建産委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成多数
可決

10号
議案

古賀市下水道条例及び古賀市農業集落排水処理施設条例の一部改正

公共下水道使用及び農業集落排水処理施設使用料の改定
(令和6年10月1日施行)

- ・基本使用料に含まれていた汚水料を切り分け、基本使用料と排出した汚水料に応じた従量使用料を徴収することに変更
- ・下水道使用料はおおむね10%の増額改定
- ・下水道使用料の端数処理を10円未満から1円未満切り捨てに変更

付託▷ 文教厚生委員会 賛成全員 可決

本会議
賛成全員
可決

26号
議案

古賀市教育委員会委員長の任命

長谷川 清隆氏

本会議
賛成全員
同意

諮問
1号

人権擁護委員候補者の推薦

原田 結実子氏

本会議
適任

27号
議案

～
40号
議案

古賀市農業委員会委員の任命

青谷 強氏	奥谷 千代子氏	薄 隆太氏	智原 利彦氏	常岡 寿子氏
中野 修一氏	西 孝則氏	舩越 寛治氏	松崎 富幸氏	松田 正吉氏
水上 シゲ子氏	安武 正一氏	吉村 和真氏	渡 俊次氏	

本会議
賛成全員
同意

主な
審議

19号
議案

令和5年度5回目となる補正予算

一般会計補正予算（第8号）

2億6,530万4千円の追加

補正予算
(3月4日)

第1回
定例会

- ・ **ため池耐震豪雨性能評価委託等 5,000万円**
防災重点農業用ため池の決壊を防止するために行う防災工事の必要性を判断するもの
- ・ **古賀31号線道路改良工事（古賀南区） 3,900万円**
車道1車線、自転車レーン、両側歩道の整備
- ・ **翁汐入線道路改良工事（花見南区） 1,936万2千円**
車道2車線、自転車レーン、両側歩道の整備
- ・ **小野小学校トイレ改修工事 1億1,196万3千円**
トイレの形式・仕様の変更。児童の要望、避難所としての防災的な側面を反映している

本会議
賛成多数
可決

20号
議案

23号
議案

令和5年度 特別会計・公営企業会計補正予算

国民健康保険

212万9千円の追加

特定健康審査等負担金変換等の追加

後期高齢者医療

382万円の減

保険料等負担金の減

水道事業

(収益的支出) **2,260万円の減**

(資本的支出) **1,370万円の減**

下水道事業

(資本的収入) **1億924万2千円の増**

(資本的支出) **1億754万7千円の増**

本会議
賛成多数
可決

1号
議案

古賀市手数料条例の一部改正

戸籍法の一部を改正する法律の一部の規定が施行することに伴い、
戸籍証明書等の本籍地以外での交付等が可能となる

戸籍証明書等の本籍地以外での交付等に係る手数料を定めるもの

- ・ 戸籍証明書の本籍地以外での交付…450円
- ・ 戸籍電子証明書提供用識別符号の発行…400円
- ・ 除籍証明書の本籍地以外での交付…750円
- ・ 除籍電子証明書提供用識別符号の発行…700円
- ・ 届出等情報の内容の証明書の交付…350円
- ・ 届出等情報の内容を表示したものを
閲覧に供する事務…350円

(施行期日 令和6年3月1日)

主な
審議

第1回
臨時会
(2月7日)

本会議
賛成全員
可決

2号
議案

能登半島地震の被災者支援および国の制度に沿った物価高騰に 直面する支援策 一般会計補正予算 2億6,581万7千円の追加

能登半島地震の被災者支援のための能登半島地震生活支援金の追加

古賀市の市営住宅に避難された能登半島地震の被災者に対して1世帯当たり5万円、世帯員1人当たり1万円を支給 (18万円)

物価高騰に直面する低所得世帯の支援のための緊急支援給付金の追加

・ 住民税均等割りのみ課税世帯に1世帯当たり10万円
・ 住民税非課税世帯および住民税均等割りのみ課税世帯において、扶養されている18歳以下の児童のいる世帯に1児童当たり5万円を支給 (2億6,527万9千円)

本会議
賛成全員
可決

号 数	議案名	結 果	今 井 公 一	結 城 弘 明	中 野 敦 史	古 賀 誠 規	森 真 希	秋 吉 智 紀	村 松 謙 二	福 崎 ト ビ オ	平 木 尚 子	松 島 岩 太	伊 藤 康 義	大 賀 文 子	大 隈 慶 太 郎	奴 間 健 司	秋 山 隆 哉	井 之 上 豊	紙 谷 由 香	森 本 義 征	渡 孝 二	
報告 1	専決処分の報告（燃費の不正による損失に係る和解）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	古賀市職員の定年等に関する条例の一部改正	可決	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	古賀市営住宅条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	古賀市介護保険条例の一部改正	可決	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	古賀市子ども・子育て会議条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	古賀市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	古賀市水道事業給水条例の一部改正	可決	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	古賀市下水道条例及び古賀市農業集落排水処理施設条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	古賀市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	古賀市附属機関の設置等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	令和6年度古賀市一般会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	令和6年度古賀市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	令和6年度古賀市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	令和6年度古賀市介護保険特別会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	令和6年度古賀市水道事業会計予算	可決	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	令和6年度古賀市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	令和5年度古賀市一般会計補正予算（第8号）	可決	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	令和5年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	令和5年度古賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	令和5年度古賀市水道事業会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	令和5年度古賀市下水道事業会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	財産の取得	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	古賀市固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	古賀市教育委員会教育長の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	古賀市農業委員会委員の任命	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	令和5年度古賀市一般会計補正予算（第9号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

賛
否
一
覧

○は賛成 ●は反対 -は欠席 議員は議席番号順

一部事務組合議会報告

議長 渡 孝二

北筑昇華苑組合議会

令和6年2月2日第1回定例会開催。主なものとして、6年度一般会計予算で、歳入歳出それぞれ約3億3100万円を計上、歳出では人件費のほか、葬祭場管理運営費約1億1700万円、火葬炉設備更新事業発注者支援業務委託費1900万円などが計上され、賛成全員で可決。

玄界環境組合議会

令和6年2月14日第1回定例会開催。主なものとして、6年度一般会計予算で、歳入歳出それぞれ約37億4811万円を計上、歳出では人件費のほか、古賀清掃工場可燃物処理費で約13億2000万円、宗像清掃工場可燃物処理費で約12億1400万円、リサイクルプラザ管理運営費で約2億2700万円などが計上され、賛成全員で可決。

そのほか、組合一般職の任期付職員採用等に関する条例の制定が上程され、賛成全員で可決。

粕屋北部消防組合議会

令和6年2月13日第1回定例会開催。主なものとして、6年度一般会計予算で、歳入歳出それぞれ約11億6700万円を計上、歳出では人件費のほか、消防指令システム共同運用事業費約6500万円などが計上され、賛成全員で可決。

6年度休日診療所事業特別会計予算では、歳入歳出それぞれ、約2850万円が計上され、賛成全員で可決。

そのほか、組合職員定数条例の一部を改正する条例、組合手数料徴収条例の一部を改正する条例が上程され、賛成全員で可決。



古賀高等学校校組合議会

令和6年2月14日第1回定例会開催。6年度一般会計予算が上程され、歳入歳出それぞれ、約5億4600万円を計上、歳出の主なものとして、教育職員人件費約3億8300万円、パソコン借上料を始め高等学校管理費で約4300万円などが計上され、賛成全員で可決。

議会事務局紹介

異動

笹野 項之輔（主任主事）
7年9か月間、大変お世話になりました。議会事務局で培った経験を今後の業務に生かしていきたいと思っております。



笹野さん（左）

配属

松尾 翔太郎（主任主事）
議会運営の円滑化に貢献できるよう、全力で取り組んで参ります。



令和6年 第1回臨時会 議案の議員別賛否一覧

会期：令和6年2月7日

号数	議案名	結果	今井 公一	結城 弘明	中野 敦史	古賀 誠視	森 真希	秋吉 智紀	村松 謙二	福崎 トビヲ	平木 尚子	松島 岩太	伊藤 康義	大賀 文子	大隈 慶太郎	奴間 健司	秋山 隆哉	井之上 豊	紙谷 由香	森本 義征	渡 孝二	
1	古賀市手数料条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	令和5年度古賀市一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順

ここが聞きたい！

一般質問

能登半島地震を受けて今後古賀市としての対応は	井之上 豊
① “こどもまんなか”を進めるために ②安全で安心な給食をこれからも ③女性支援新法を人権と福祉を護る礎に	森 真希
能登半島地震の被災者に心を寄せ、古賀市の防災をどのように進めるのか	古賀 誠視
地域福祉のさらなる活性化に向けて	紙谷 由香
古賀市の農業の現状と課題について	秋山 隆哉
小中学生の水泳授業民間委託について	大隈 慶太郎
①効果的で効率的な資料作成を求む ②待機児童の解消を求む	秋吉 智紀
学校給食は子どもたちのために	大賀 文子
公共交通政策に補助金を投じる財源の考え方とXデーに備える準備は	村松 謙二
①能登半島地震、古賀市の備えは ②明るく元気に交流し合うスポーツ活動の促進（第5次古賀市総合計画アクションプラン施策 1-3-2）について ③西鉄宮地岳線跡地に必要なものは	今井 公一
古賀市の施政方針の歩み～その意義と課題を探る～	奴間 健司
事業の継続と承継について	福崎 トビオ
①ひと育ち こが育っているか- (1) ②ひと育ち こが育っているか- (2)	平木 尚子

一般質問は、議員が市政全般について現状や方針を問うものです。一人30分（答弁を含まず）の持ち時間で質問します。掲載している内容は、質問した議員自身の責任でまとめたものです。掲載は通告届出順です。

中継・録画は、インターネットで視聴できます



井之上 豊
(公明党)

能登半島地震を受けて今後古賀市の対応は

答 今後も他地域の首長と連携をとりつづける

議員 古賀市地域防災計画（地震津波編）の改訂を行う考えはあるか。

市長 現時点では次期改訂の具体的な期日は定めてないが、法改正などを機に計画の改訂を行う予定。

議員 他地域の災害も自分事と捉えるなら、古賀市としての捉え方は。

市長 西山活断層等に起因する地震とそれに伴う津波による被害想定について改めて周知を図るとともに、自助、共助の備えについて啓発を行う。災害について得られた知見を基に、必要な備えを改めて考え、実行に移すことが肝要。

議員 職員派遣についての対応は。特に罹災証明の応援などは。

市長 福岡県全体で職員派遣が実施されている。古賀市から1人派遣している。業務内容は、被災家屋被害認定調査の予定。

議員 古賀市で災害が起きた時の上下水道・電気・ガスなどのインフラのシミュレーションを行っているかどうか。

市長 本市におけるインフラ被害については、平成24年3月に福岡県が作成し公表している「福岡県地震に関する災害アセスメント調査報告書」に被害が想定されており、西山断層を震源とするマグニチュード7・3の地震において、上下水道57カ所、下水道管8カ所、電柱4本、都市ガス1カ所などの被害想定がでており、市備蓄計画等の参考にしている。

自助として、備えを十分に





森 真希
(山海会)

子ども基本法の施行をどうとらえているか

答 基本法の理念に沿い取り組む

議員 子ども基本法が施行され、古賀市も子ども家庭センターを設置、

子ども計画も今年度以降に諮問することのこと。決意は。

市長 子どもが権利の主体であること

を子ども子育て政策、教育分野の取り組みにつないでいる。法の理念に沿い取り組む。

議員 古賀市子ども子育て支援条例に

は「子どもの人権」が示されていない、加えるべきでは。

市長 記載はないがその精神に基づき

運営する。

議員 学校給食食器の更新が検討されて

いる、更新する理由は。

給食センター長 破損や重さへの対応を考

えた。

議員 重さや破損は他の方法でも対応

できる。給食委員会では保護者説明を抜きに賛否を問われ、保護者アンケートも実施すること。安全や安心への説明や対応が不十分だ。

給食センター長 説明はできていないが、先生や運営委員に意見を聞いた。周知に努力する。

議員 安心で安全な給食提供を求める。

すべての女性の「困難な問題」を抱える女性支援法が施行される。どのように理解しているか。

市長 困難な状況にある女性の経済的

困窮や働きにくい状況を改善し生きやすさにつなきたい。

議員 「困難な女性を支援する条例」策

定を表明してはどうか。

市長 男女共同参画計画の中間見直し

を前倒しで取り組む。

子どもの権利4つの柱



古賀 誠視
(市民クラブ)

過去10年間に地震の発生は全国で何割とと思うか

答 全国全ての地域で地震が起きていると認識

議員 日本各地で自然災害が多発して

いる。古賀市での災害について、市長の認識は。

市長 本市に影響を及ぼす自然災害と

して洪水、土砂災害、高潮、津波、地震動、ため池の決壊などの被害を想定し、地域防災計画に基づき対策を実施。

議員 過去10年間に、地震が発生した

地域は、全国で何割と思うか。

市長 私の認識では、全国すべての地

域で地震が起きていると認識。

議員 災害の発生後6時間以内に72.

9%がトイレを利用すると言われている。災害時のトイレ対策

市長 は最優先課題、簡易トイレの備

蓄と市民への啓発の取り組みは。

議員 最初の3日間を乗り越えるには

水とトイレ。市も備蓄はあるが各家庭にも備蓄を求めたい。

議員 高齢者や障がい者など、災害を

想定した個別計画や避難訓練を隣組や班別で実施すべきだ。

市長 隣組などをベースとした避難の

在り方を、自主防災組織と共有しての実施は意義がある。

議員 防災士の育成に市も支援を行っ

ているが、防災士の活動状況は。

総務課長 防災士に対し、地域の自主防災活動などへの参画を目的に情報提供に努めていく。

議員 国の制度で、専門的知見を有す

る地域防災マネージャーの必要性を求められているがどうか。

市長 国の地域防災マネージャー制度

があり、防災危機管理の体制を強化することも検討していく。

災害に備え身近な必需品の備蓄を





紙谷 由香
(市民クラブ)

地域福祉のさらなる活性化に向けて

答 相談、支援体制の強化を図る

議員 古賀市での地域福祉の取り組みは、

市長 「意識づくり」「居場所づくり」「つながりづくり」の3つの基本

目標を柱に健康づくり、介護予防、認知症、ゲートキーパーなどの講座や研修。またヘルスステーションの設置促進、生活支援コーディネーターやコミュニティソーシャルワーカーを配置し相談体制の充実や福祉サービスの充実にも努めている。

市長 ダブルケアや8050問題といった複雑化・多様化した課題を抱える世帯の増加、制度の狭間で必要な支援に結びつかない状態に陥ってしまう状況は増えていると認識している。

議員 地域包括支援センターの現状と課題は、

市長 令和3年度から基幹型包括支援センターと圏域型包括支援セン

古賀版地域包括ケアシステム



市長 自治の現場で行われている場づくりに地域包括支援センターが

つながっておく、関わっておくという提案は有効だと考えるので参考にしたい。

議員 各地域の公民館活動を活用し、その場を相談窓口とする機会としてはいかがか。

ターを設置し体制強化を図った。とは言え、相談件数は年々増加傾向であり、地域で支え合うネットワークを作っていくことが今後の課題であると考えている。

一般質問



秋山 隆哉
(自由クラブ)

古賀市の農業の現状と課題について

答 担い手の確保、生産基盤の整備が必要

議員 古賀市の農業の現状について。

市長 本市の農業は、農家の高齢化、

資材価格の高騰、労働条件の厳しきによる後継者の離農等により、担い手不足が顕著になっている。この結果、農家数、農業人口、経営耕地面積の減少、農業用施設の管理が困難になること等が懸念されている。

議員 スマート農業の可能性について。

市長 タブレット等による、水田の効率的な管理や栽培に関するデータ、ノウハウの蓄積、ほ場環境の定量的な把握を行うための農業センサーや、農業者の大きな負担となっている草刈作業について、労力の軽減と効率化を図るため、リモコン式自走草刈機等の実証を行っている。

議員 古賀市の農業の未来について。

市長 本市の農業振興地域整備計画に基づき、適切な農用地区域の設定と、基盤整備の促進など、農地

岳越山の頂上より、古賀市の未来を望む



の生産性の向上に取り組み、農業経営の効率化と安定の推進に積極的に取り組んでいる。

議員 古賀市の農業の未来を考える上で、農業が経済や社会、自然環境に対して果たしている役割を、行政が今一度見つめ直す必要がある。

しっかりとした「地域計画」を作成し、古賀市の農業が未来永劫続いていくよう、今まで以上に農業振興に取り組んでいただきたいと、強く願う。



大隈 慶太郎

水泳授業民間委託の目的意義とその課題

答 移動時間や冬季防寒対策等が課題

議員 水泳授業民間委託の目的意義とその課題は。

教育長 泳力向上と天候に左右されない計画的授業実施、教員の負担軽減などがその目的意義。移動時間、冬季防寒の問題、実施回数への理解、委託先との連絡調整、保健体育以外の教員の引率業務などが課題。

議員 なぜ市内小・中学校全校実施か。

教育長 市内に多くの水泳事業者があるコンパクトな市で、移動に時間を要しない。小学校から中学校までの継続性を考えた。

議員 実際は1事業者ではないか。(図1)

教育長 1これらの窮状から救う気持ちはあるか。その改善策はあるか。

議員 早期登校などは修正できる範囲で修正したい。

議員 できる範囲ではないけない。他教科の時間が使われ、その教科の時間数減。他教員による応援業務、学校総掛り状態。このよう

学校での実態を紹介 (図1)

1 自宅で水着 早く登校
8:20バス乗車
2 午前中4時間から5時間に時刻変更→水泳授業のあるクラスだけでなく、全校児童が遅い給食
3 冬季実施→インフルエンザ流行→学級閉鎖多発

課題と改善策の提言 (図2)

原因: 小1~中学2年 4650人 144クラスを一施設(クロスパルコが)で実施
↓
1 複数施設での実施(分散) 必須条件
2 実施校の絞り込み(限定: 実施しない学校)
①施設までの距離・時間を考慮
②学校ごとの諸事情→校長の判断
③小学校のみ(中学校は他教科の時間欠他教科教員の勤負 影響)

な実態の背景は、全学校4650人144クラスを1施設で実施しているからだ。これが働き方改革なのか。(図2の提言参照) 教育委員会の本来の役割は。

議員 学校の学校運営権に踏み込む予算・事業であり、子どもたちや教員への影響が大きい。

学校の学校運営権に踏み込む予算・事業であり、子どもたちや教員への影響が大きい。



秋吉 智紀 (市民クラブ)

待機児童の解消を求む

答 年度当初の待機児童0は取り組んできた

議員 年度当初の待機児童が0人となっているが、年度内では70〜100人程度、待機児童となつてしまっている。いつでも保育園へ入所できるのだと勘違いしてしまう市民に対して、注意喚起をしてもらうことは可能か。

市長 年度当初の待機児童数に関して、適切に発信している。

議員 保護者が育児休業を取得した場合、保育を利用するきょうだいが2歳児クラス以下ならば原則退園とする制度によって、毎年10〜30人程度退園させられている。来期より制度が廃止されることによって、さらなる待機児童が増加するがどうするのか。

議員 子育て支援課長 認定こども園と連携していきながら、定員拡充に努める。唯一の公立保育所である、ししぶ保育所に関して、民間とは違い、保育士の確保ができていないために、30人分の待機児童を

生んでいる。積極的に保育士の採用を。

議員 効果的で効率的な資料作成を

議員 事務事業評価などなぜ行わないのか。単年度の資料ばかりで継続性が分かりにくいことは欠点である。インキュベーション促進事業、西口駅前開発事業に関して、今までいくら投じてきたのか、市長の答弁を求む。

建設産業部長 手元に資料がなく、分からない。

議員 市長および執行部が、数字を認識していない。危機感を感じる。

待機児童の現状

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
待機児童数の最大値	73人	85人	77人	108人	86人
保護者の育児休業により退園した児童数	12人	17人	11人	25人	33人
公立保育所定員充足率の年平均	97%	95%	97%	88%	84%



大賀 文子
(山海会)

学校給食は子どもたちのために

答 検討には保護者や教職員の意見も活かす

議員 市は、給食食器を磁器食器から

PEN樹脂食器に変えるよう検討している。化学物質が溶け出すおそれがある樹脂食器は、給食に使用すべきではない。

子どもの将来の健康のため、安全な磁器食器を堅持すべきでは。

教育長 磁器食器は安全だが、破損と

重さが問題。PEN食器は、割れにくく軽いなどのほか、食品衛生法にも適合している。

議員 給食食器は、学齢に合った大きさにすべきでは。

教育長 食器の大きさによる苦情はない。

議員 給食時間確保のために、エレベーターとワゴンを全校に設置すべきでは。

教育長 エレベーターは9校に設置。

ワゴンは、各校の状況に合わせて配置。給食時間は、小学校45分、中学校35分、短くはない。

議員 プラスチックによる、化学物質の健康被害は、無精子症、不妊、

今は安全な強化磁器食器ですが...



繁殖障害など多岐にわたり、健康被害は長年の蓄積によって発症する。子どもの将来の健康に誰が責任を持つのか。

教育長 健康被害への危惧は受け止める

が、将来の不安には答えにくい。子どもたちの健康のために最善の選択をしてほしい。

割れた食器や破片は目に見えるから避けることができるが、化学物質は目に見えないことが一番怖い。生活環境に化学物質があふれる現代、せめて給食食器は磁器食器を堅持すべき。



村松 謙二
(市民クラブ)

交通政策に係る費用はどこまで許容できるか

答 計画では5年後は1.5億円以下が目標

議員 古賀市の免許証返納者数は。

経営戦略課長 1年間の平均で約100人程度返納されている。

議員 今後は高齢ドライバーの免許返

納者が増える見込みである。高齢者がマイカーを手放しても生活できるように、また若い世代にも住みやすさを実感してもら

議員 市民が期待している公共交通の課題解決とは、かけ離れているように思う。まずは足下の課題

を確実に解決した上で、安心安全を担保する法的な整備とともに検討してはと提起する。

り、住民満足度が向上した。宗像市日の里地区も朝の時間帯に、2便の西鉄バスを走らせ、その後はオンデマンドバスを運行し利用者が増えている。古賀市も検討してはどうか。

経営戦略課長 地域の特性に合った運用

方法が必要と思う。まだ認知度が低いなかで、いきなり形態を

糸島市では効率化と住民満足度が向上

平日		
8:30以前	8:30~17:00	17:00以降
通勤通学	高齢者等	通勤通学



今井 公一

体育館や西鉄宮地岳線跡地は市民の共有財産

答 西鉄宮地岳線跡地は歩道を有する道路に

議員 現在の体育館は高齢者を含め利用しやすくアクションプランとも合致しており、ウォーカブルシティ構想に相応しい立地だ。そこを道路にするとの計画があるがきちんと市民に説明すべき。

市長 市は道路を考えている。場所は変わるかもしれないが体育館が無くなるわけではない。適宜、市民にも話をして進める。

議員 宮地岳線跡地についてはこれまで多くの議員が質問し提案もしており、跡地を市民のために有効活用したいという思いが議事録から感じられる。竹下市長時代に憩いのゾーンなどの計画決定、整備をすすめるとなった。中村市長に変わって道路と歩道という計画に変化。田辺市長はゼロベースとの選挙公約を掲げて市長になった。最近、遊歩道や憩いというワードが消えた。道路はいつでも造れるが一旦造

ると公園にも遊歩道にもできなくなる。賑わいや憩いという市民が求めてきた希望はあきらめろということか。

市長 これまでの議会での営みを踏まえて意思決定している。これ以上先送りできないので整備を進める。

議員 古賀南区では業者入札して6月から工事、桜の木は伐採すると言うが樹木に詳しい人に調べてもらったら、移植は可能だと。移植は一定検討の余地はある。

市長 移植は可能な宮地岳線跡地の桜の木

移植は可能な宮地岳線跡地の桜の木



仲間 健司 (友和)

施政方針作成過程に市民評価、行政評価を

答 行政の過密状況、考える価値はある

議員 施政方針はなぜ必要と思うか。

市長 行政の営みの「見える化」は政治家がやるべきことと考える。

議員 私は29年前に施政方針の必要性を提言し、今日に至っている。

市長 無かったときにその必要性を提言したことに敬意を表する。

議員 施政方針策定過程で市民満足度測定、職員の行政評価、幹部職員の徹底討論、決算議会の指摘が必要と考えるがどうか。

市長 行政の過密状況の中にシステム

としてこのプロセスを盛り込めるか考える価値はあると思う。

議員 地方自治法は議会開会7日前に招集告示を義務付けている。同時に議案や施政方針を公表することが大事と考えるがどうか。

市長 神聖な議場の場で提案させていただくタイミングが公表のタイミングと考える。

議員 何を審議するのかを市民に公表することが肝である。招集告示と同時に公表するよう検討を。

施政方針 まちづくりの「道しるべ」

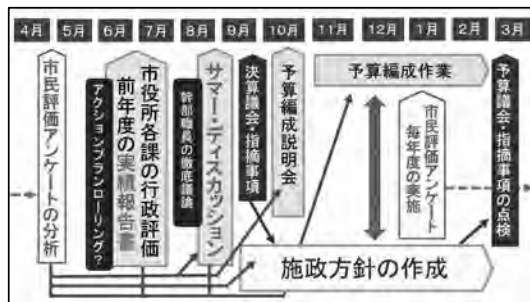
市長が新年度の市政運営の基本姿勢および重点施策などについて、考え方を述べるもの

選挙公約 (4年間) 第5次総合計画 (10年間) アクションプラン (4年間)

古賀市における施政方針の歩み

29年前に提言、誕生して24年

年次	内容
1991	「まちづくりの道しるべ」の提言
1992	「まちづくりの道しるべ」の策定
1993	「まちづくりの道しるべ」の策定
1994	「まちづくりの道しるべ」の策定
1995	「まちづくりの道しるべ」の策定
1996	「まちづくりの道しるべ」の策定
1997	「まちづくりの道しるべ」の策定
1998	「まちづくりの道しるべ」の策定
1999	「まちづくりの道しるべ」の策定
2000	「まちづくりの道しるべ」の策定
2001	「まちづくりの道しるべ」の策定
2002	「まちづくりの道しるべ」の策定
2003	「まちづくりの道しるべ」の策定
2004	「まちづくりの道しるべ」の策定
2005	「まちづくりの道しるべ」の策定
2006	「まちづくりの道しるべ」の策定
2007	「まちづくりの道しるべ」の策定
2008	「まちづくりの道しるべ」の策定
2009	「まちづくりの道しるべ」の策定
2010	「まちづくりの道しるべ」の策定
2011	「まちづくりの道しるべ」の策定
2012	「まちづくりの道しるべ」の策定
2013	「まちづくりの道しるべ」の策定
2014	「まちづくりの道しるべ」の策定
2015	「まちづくりの道しるべ」の策定
2016	「まちづくりの道しるべ」の策定
2017	「まちづくりの道しるべ」の策定
2018	「まちづくりの道しるべ」の策定
2019	「まちづくりの道しるべ」の策定



一般質問



福崎 トビオ
(自由クラブ)

事業の継続、事業の承継については

答 庁内各課、市商工会と連携し取り組み

議員 西口エリアでは学生も頑張っている。事業の継続の可能性は。

商工政策課長 西口はチャレンジする人を応援する場所となってきた。

議員 これまで地道に地域と行政の距離を縮めてきた担当職員に、私は敬意を払いたい。田辺市長は何か感じないか。

市長 職員は情熱を持って挑んでいる。

議員 連携、継続、承継していく意識が大切な事業のアトツギについて。西口エリアの交通量社会実験で明らかになったことは。

駅周辺開発推進課長 商工会前の憩いの広場には人が多く集っていた。

議員 商工会を含めた支援策は。

駅周辺開発推進課長 公共空間として整備する場合は、国の補助金を使うことも可能。

商工政策課長 公共性が高いものであれば、民間が直接補助金を受け取れる制度もある。

議員 憩いの広場、商工会建屋の活用

可能性を秘めた西口エリア憩いの広場



で、事業、地域のアトツギが集う拠点づくりに取り組んでみては。

市長 拠点が西口エリアにあることは、古賀市のアトツギの場としては、非常に良い提議。可能性があり、交流のための新たな場について探っていくことには意義がある。

議員 事業を継続することは同じやり方を繰り返していくことではなく、これまで取り組んできた前任者の「情」も受け継いでいくことが継続し承継していくことができ古賀市であることを願う。



平木 尚子
(公明党)

ひと育ち、こが育っているか

答 他人事ではなく自分事としてとらえる施策を

議員 子どもたちへの防災教育はどのようになっているか。

市長 学校では、児童生徒の発達段階に応じ防災教育のカリキュラムを作成し、学習を実施している。災害の知識と自分の地域におけるリスク、救命救急の学習など、粕屋北部消防本部との連携や、総務課職員の派遣など学習環境を支援している。

議員 災害時に男女共同参画の視点から、女性やLGBTQの方々へも配慮がされているか。

市長 避難所の開設が長期化した場合、古賀市避難所運営マニュアルにおいて、性別、性的指向、性自認などさまざまな事情がある避難者に対し、それぞれの事情に配慮すること。女性の能力や意見を生かせる場を確保し、安全で安心な避難所生活をめざすなど、避難所運営の基本方針としている。

小学生の1日消防長体験



議員 障がい者、高齢者が安心して行動できるようにしているか。

市長 障がい者差別解消法の理念に基づき、歩道のバリアフリー対応や、全小・中学校のトイレ改修に取り組みなどユニバーサルデザインに配慮した整備を行っている。

議員 現在、ユニバーサルデザインタクシーに車イスのまま乗車できるか。

経営戦略課長 乗車時の歩道の広さや運転手など条件がそろえば、車イスのままの乗車は可能。

総務

委員会

1月23日

委員長 秋吉 智紀
 平木 尚子
 副委員長 松島 岩太
 紙谷 由香 大賀 文字
 森本 義征

災害対応に関して

問 1月1日の能登半島地震に関して、古賀市の課題は。

答 災害時の情報発信について、避難指示の対象となつた津波災害警戒区域はごく一部であつたが、古賀市の方針としては状況を広く周知する必要があつた。この人が避難しなければいけないのか、短い文章で伝えることが非常に難しく、課題に感じた。

問 避難所としての市役所の課題は。

答 受付から避難場所になる会議室までの経路が分かりにくかつた。誘導という面で今後検討が必要。



総務課

地方創生人材支援制度について

問 デジタル専門人材の派遣について何人ぐらいを想定し、どういった分野で支援してもらうのか。

答 1人を予定。DXに関して幅広いニーズに対応できる人材の派遣を希望している。通信事業者、コンサルティング事業者と条件のすり合わせを行っている。

問 財源に関してはどのような考えを持っているか。

答 560万円を上限として、全額地方交付税によって措置される予定。

問 職員の派遣については常勤なのか非常勤なのか。

答 常勤としての職員派遣を想定している。

デジタル推進課

AIオンデマンドバスの待ち時間に関して

問 オンデマンドバスの運行業務委託に関して、仕様書とは異なる休憩があるがどうなっているのか。

答 法律どおり休憩時間をとってもらい、運行時間の中で交代してもらいながら運転してもらっている。

問 昼間に1時間使えないと不便だと感じるがいかがか。

答 平日は2台で運行しているので1時間使用できないことはない。土日については1台なので1時間使用できないこともある。待ち時間に関して状況は見ているので、休憩時間をずらす等の措置は可能。



経営戦略課

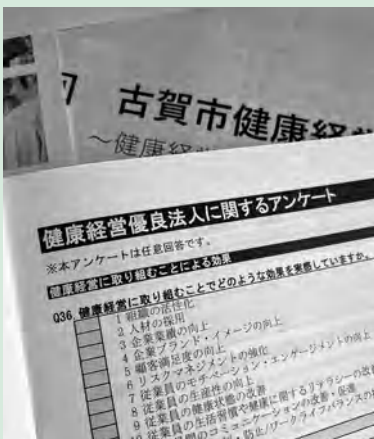
健康経営宣言に関して

問 職員の労務管理に関して、病気休暇と病気休職の違いは何か。休暇が減り、休職者が増えているが。

答 休暇は90日以内で、休職は90日を超えて療養が必要。休職者が復職したものも含まれるが、休職者に移ったとも言える。

問 職員の健康診断やストレスチェックなど現状どれくらいなされているのか。健康経営宣言でどう変化するのか。

答 現状は法令に沿つて必要な検診とストレスチェックは年1回実施している。今後は新たに健康アンケートを年1回実施する。



人事秘書課

文教厚生

委員会

1月25日
1月26日
1月29日

委員長	古賀 誠視	森 真希
副委員長	今井 公一	大隈 慶太郎
		奴間 健司
		秋山 隆哉

子ども家庭センターの設置

問 子ども家庭センター設置の趣旨として、全ての妊産婦、子育て世帯、子ども、若者への相談支援を一体的に行っていくとあるが、どのような体制となるのか。

答 子育て支援課の名称を子ども家庭センターに変更し、青少年支援センターの機能と家庭児童相談室の機能を統合した「子ども・若者相談室」を設置し、子どもに関わる相談、機能を一元化する。



子育て支援課

地元農産物の活用

問 生産者と学校給食センターと農林振興担当で話し合いを持ち、生産者を支えながら確保していく、積極的な努力が必要。地元農産物の活用についての、古賀市での取り組みは。

答 古賀市の農産物で昨年度までなかった、タマネギや大根等も今年度から食材として取り入れている。農林振興課とも連携し、認定農業者協議会や新規就農者への声かけ等、農産物を増やす取り組みをしている。



学校給食センター

能登半島地震をうけて

問 学校施設の在り方について、能登半島地震を受けて認識に変化はあったか。

答 新たに学校施設の避難所としての側面も浮き彫りになった。日々子どもたちが集う場所として、いざというときの防災面の機能を、子どもたちが使う学校施設の中にどう織り込んでいくか、今回の地震を受けてアップデートしていく必要性を認識している。



教育総務課

県外視察報告

観光ブランド推進部ブランド推進課

大分県佐伯市 1月11日

目的 食育推進計画について
感想 市独自のSDGsを提言し、それを中核としたまちづくりが行われていた。食育が佐伯市内のさまざまなところに浸透しており、意識の高さが感じられた。「経済・社会・環境」の3つの側面に配慮し、相乗効果を生み出すことが、持続可能なまちを創るために必要だと強く感じた。

J・COMホルトホール大分

大分県大分市 1月12日

目的 指定管理による複合文化施設が、どのように機能しているか。

感想 古賀市とは人口・財政規模も異なるが、施設の複合化を図ることで「ホルトホールに行けば、何でもそろおう」という安心感、利用する市民のことを第一に考えた運営が行われていた。利便性を兼ね備えた施設であると感じた。



市民建産

委員会

15日
1月17日
13日
2月

委員長 結城 弘明
中野 敦史
副委員長 村松 謙二
井之上 豊 福崎 トビオ
伊藤 康義

住民票等の手数料について

コンビニ交付サービスの利用状況、マイナンバーカードと健康保険証の一体化についての報告がありました。

問 コンビニ交付サービス手数料は。

答 4月からのコンビニ交付サービス手数料は従来どおり。市役所窓口での交付より50円安い手数料。

問 マイナンバーカードの「出張申請サポート」は市外の施設に入所している人も受付はされるのか。

答 遠方の人への相談にもできる限り応じていきたい。



市民国保課

地域の名称をどう決めるのか

野口鬘園線ひげぞのの変更、新原高木地区地区計画についての報告がありました。また、公園管理センタートイレ等改修工事は委員会で現地確認を行いました。

問 各地域において開発が行われる際、当該地域の名称はどのように決定されるのか。

答 市が深く関わって開発した地域の名称は、地元組合等と協議しながら決めてきているが、民間開発で行われたところに関する協議は、ほぼ行っていない。分かりづらい名称もあるため、何らかの形で市が関与していかなければという課題意識を持っている。

都市整備課

快適、安全、景観について

JR千鳥駅東口駅前広場、西鉄宮地岳線跡地、県事業予定箇所の報告がありました。

問 千鳥駅東口駅前のバス・タクシー等の駐車スペースや駅前広場の完成時期は。

答 令和6年に工事を実施、令和7年3月末完成が目標。

問 中川区の宮地岳線跡地は、住民の要望である車道と完全分離した歩道・自転車道を整備しているが、古賀南区も同じような整備を考えているのか。

答 基本的な考えは、車道と物理的に分離された歩道を整備し、集落内の安全な歩行空間を確保していく方針。



現在の JR 千鳥駅東口

建設課

県外視察報告

学生による商店街空き店舗活用事業について

令和6年1月18日(木)大阪府池田市
中心市街地活性化推進事業補助金を活用し、関西大学・関西学院大学の学生が取り組む「関関COLORS」と、大阪大学の学生が取り組む「イシハン」は、地元での起業、商業者育成、人材育成の成果が出ていた。



ZEB庁舎について

令和6年1月19日(金)滋賀県高島市
温室効果ガス削減に向け、庁舎の仕様を見直しZEB化を図っていた。また、震源近接型地震に配慮し、耐震安全性を確保した庁舎計画「庁舎から防災拠点へ」速やかな施設転用などの計画がある。

地域に根ざした組織

古賀市消防団

「自らの地域は自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき、市民の生命・身体・財産を災害から守るため、災害時はもとより、平時においても、地域の防災訓練やさまざまな行事において活動する消防団。

現在、古賀市の消防団は、団幹部と19個分団、女性部の定員364人で組織され、平成29年度からは、災害時の活動を複数の分団で行う方面隊の運用を開始し、7方面隊を編成しています。しかし、団員数の減少などを背景に、3個分団が分団長不在となっており、うち1個分団は活



動を休止しています。

少子高齢化や地域住民のつながりの希薄化などに伴い、消防団も団員数の減少など影響を受ける一方で、社会情勢が変化しても消防団の存在は地域防災にとって不可欠です。

消防団の活性化が地域行事を活気づけ、地域コミュニティの活性化が消防団の団員確保や活動支援につながり、地域で活躍

する人材の育成にもつながるなど、消防団と地域コミュニティは今後も相互に影響し、高い相乗効果を生むと考えられます。

一人一人が誰かのことを思い、その思いを行動に移すことにより、より強い地域になり、地域防災力の強化につながると思います。

未来の地域を思い、消防団に加入してみませんか？



問い合わせ先 総務課

092-942-1112

令和6年 古賀市議会 第2回定例会会期日程(案)

会期 6月5日～6月20日 16日間

日曜	5水	7金	10月	11火	12水	13木	14金	17月	18火	20木
会議名	本会議(初日)	本会議(2日目)	常任委員会	常任委員会	常任委員会	補正予算審査 特別委員会	一般質問	一般質問	一般質問	本会議(最終日)
開議時刻は全て9時30分～										

注) 会期日程は、5月31日(金)の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示します。
 ◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。また、議会ホームページでもご覧になれます。
 ◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。
 (本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です。)
 ◎請願書の締切りは5月29日(水)午後5時です。

第1回定例会の傍聴者は41人でした。ありがとうございます。

第2回定例会は6月5日(水曜日)開会予定です。

インターネットによる中継・録画配信も行っています。ご利用ください。



古賀市議会の中継・録画は

古賀市議会

またはQRコードで検索してください。



中継・録画

古賀市議会 HP

スマートフォン、タブレットにも対応しています。



編集後記

市議会だよりの編集作業2期目。新しい委員も加わり自分自身、身が引き締まる思いです。多くの市民の皆さんに読んでもらえるよう、思考をフル回転し言葉の使い方や漢字や接続語のひらがな表記など、細かく確認しながら分かりやすくということを重視し取り組んでいます。これからも委員力を合わせて色々な趣向をこらしていきたいと思います。(紙谷)

議会報編集常任委員会
 委員長 福崎トビオ
 副委員長 秋吉智紀
 委員 森 真希
 〃 平木 尚子
 〃 秋山 隆哉
 〃 紙谷 由香

表紙の言葉
 児童・生徒が新1年生になる時は、保護者も新1年生を育てる1年生に。ご入学おめでとうございます。

